

九州企業の中東事業、 43 社で判明 UAE が最多の 16 社

イランでは 5 社が事業展開
中東情勢の悪化、ビジネス面で影響長期化へ



本件照会先

石倉 達也 (調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779 (直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/27

九州・沖縄「中東地域 13 カ国」進出・輸出入動向調査(2026 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年 1 月時点における、中東 13 カ国で進出・輸出入などで事業・ビジネスを展開する九州企業は 43 社判明した。このうち、企業数は「アラブ首長国連邦(UAE)」が最多の 16 社、次いで「イスラエル」13 社、「イラン」5 社。業種別では卸売業が 5 割超(53.5%)を占めた。県別では、福岡県が 26 社で最多。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、保有する信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)など自社データベースから分析可能な企業を対象に、中東 13 カ国※に進出、または該当国の企業(現地法人など)と取引を直接・間接的に行う企業について調査・分析を行った。

[注] 中東の定義について

アラブ首長国連邦(UAE)、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、バーレーン、ヨルダン、レバノンの 13 カ国。パレスチナは集計対象から除いた。

[注] 進出の定義について

現地法人や関係会社・関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じて現地に進出ケース。

九州企業の中東事業、43 社が判明

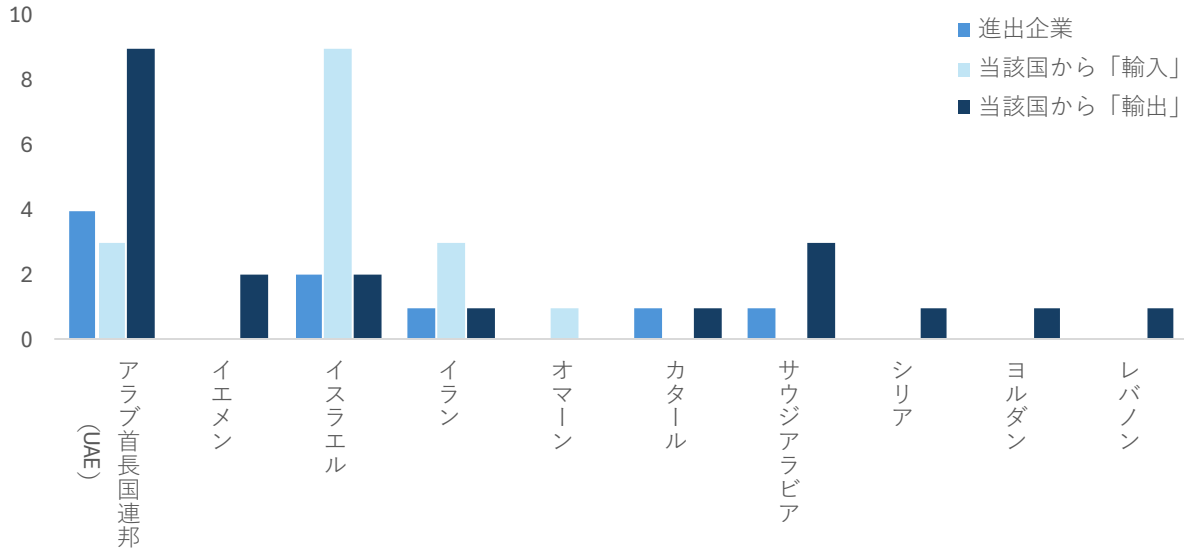
パレスチナを除く中東地域 13 カ国に進出、または輸出入(貿易)事業(=「中東事業」)を展開する九州企業は、2026 年 1 月時点で少なくとも計 43 社が判明した。このうち、駐在拠点や工場など現地に「進出」している企業は 8 社、輸出入など「貿易」を行う企業は 35 社判明した(「進出」「貿易」でそれぞれ重複を含む)。

相手国別にみると、最も多く事業を展開していたのは「アラブ首長国連邦(UAE)」で 16 社に上り、中東全体のうち 4 割弱を UAE が占めた。特に構成国の「ドバイ」首長国で事業を展開する企業が多く、現地販売拠点のほか、石油・天然ガス資源の開発など資源関連企業における拠点進出、中古車の輸出入なども多くみられた。

次いで多いのは「イスラエル」(13 社)。先端半導体をはじめとする R&D 拠点、イスラエル国内のスタートアップへの出資、現地子会社や生産拠点といった形での進出が目立った。「サウジアラビア」(4 社)は、大手商社や金融機関のほか、石油関連産業や風力発電などエネルギー産業に関連した商材を取り扱う企業の進出が他地域に比べて目立った。

上記 3 カ国以外では、米国・イスラエルとの軍事衝突が発生している「イラン」で、九州企業 5 社の活動が判明した。中東では 3 番目に多く、食料品や家具・インテリアの輸入などでイランから輸入事業を展開する日本企業が多かった。そのほか、「カタール」「イエメン」(各 2 社)などが判明した。

「中東 13 カ国」における九州企業の活動状況(2026 年 1 月時点)



[注1]1社で複数国に進出/輸出入(貿易)を行う場合は、それぞれ1社と数える

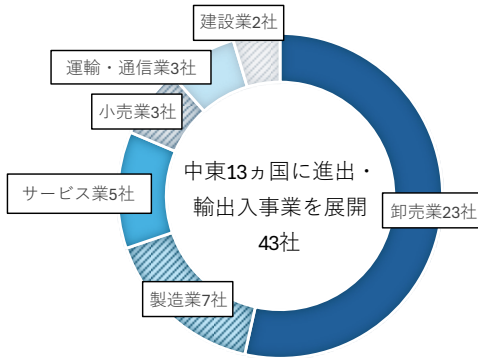
[注2]進出企業・貿易企業それぞれで重複を含む

中東 13 カ国で活動する日本企業を業種別にみると、最も多いのは「卸売業」の 23 社で、進出・貿易全体の 5 割超を占めた。卸売業のうち、現地での中古高級自動車の輸出入事業を中心とした「自動車・付属品卸売」(8 社)、「その他卸売」「機械器具卸売」「飲食料品卸売」(各 4 社)が続いた。「製造業」(7 社)は全体の約 16% を占め、ポンプや金属工作機械、タービンなど「一般機械器具製造」、発電機など「電気機械器具製造」(各 2 社)が半数を占めた。「サービス業」(5 社)は、ソフトウェア開発など「広告・調査・情報サービス」(3 社)が最も多く、経営コンサルタントなど「専門サービス」(2 社)が続いた。

県別(本社所在地に基づく)では「福岡県」が最も多い 26 社で全体の半数超を占めた。「宮崎県」(6 社)、「沖縄県」(4 社)が続ぎ、中東 13 カ国のいずれかに進出、または輸出入を行う企業は、九州 6 県で判明した。

業種別・県別の状況

業種別 中東 13 カ国進出・輸出入



都道府県別 社数

県別	社数
福岡県	26社
佐賀県	0社
長崎県	2社
熊本県	2社
大分県	0社
宮崎県	6社
鹿児島県	3社
沖縄県	4社

緊迫化する中東情勢、九州企業のビジネスにも影響

2026年2月28日の米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対抗するイランによる周辺国への報復により、弾道ミサイルやドローンを組み合わせた攻撃がUAEやサウジアラビア、カタールなど広範囲に広がった。既に、イランや近隣地域に拠点を構える日本企業では、駐在員や家族の安全確保に向けた国外退避を進めていることもあり、現地プロジェクトの停止や遅延・延期が避けられない情勢となっている。日本企業ではこれまで、UAE やサウジアラビアなど、現地の良好な治安面から拠点展開や投資を進めてきたものの、中東情勢の急激かつ長期的な悪化が予想されるなかで、安全が確保されるまでの間は事業の見直しや休止が懸念される。

また、足元ではホルムズ海峡がイランにより「事実上の封鎖状態」となるなか、特に湾岸諸国と日本の物流が難しくなっている。中東 13 カ国と輸出入を行う企業は九州 6 県で 43 社にのぼり、事態が長期化すれば国内の商業活動でも影響が拡大するとみられる。